

国保1	項目名	一般被保険者療養給付費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	一般被保険者療養給付費 (P 4 3 3)		所 属 名
年度	H22		福祉保健部 保険年金課
会計名			
国民健康保険費(事業勘定)			
款	保険給付費		
項	療養諸費		
目	一般被保険者療養給付費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	8,970,562		
本年度要求額	9,725,934		
総務部長段階査定額	9,725,934		
市長段階査定額	9,725,934		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	3,776,493	
	地方債	100,000	
	その他	4,660,117	
	一般財源	1,189,324	
	計	9,725,934	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 1 事業の経過及び背景
国民健康保険は、万一のけがや病気になった場合に、経済的な負担を少しでも軽くし、安心して治療が受けられるように、加入者が保険料を出し合って医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。
療養の給付とは、疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスを給付するということであり、現物給付といわれる。
- 2 事業の目的及び効果
保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした医療給付を受ける際、現物給付を行うものであり、被保険者は一部負担金を負担するのみで療養が可能となり、医療の機会均等を確保するもの。
- 3 事業の内容・実績
医師の診察、薬剤など医療に係る費用
(現物給付として行う療養の給付等に要する経費から、一般被保険者の一部負担金に相当する額を控除した額を医療機関に支払うための経費)
平成19年度決算 金額 6,295,388,779円
平成20年度決算 金額 8,986,433,579円
平成21年度決算見込 金額 9,725,934,000円
- 4 今後の取り組み
高齢化等による医療費の増が見込まれる中、厳しい財政状況にある国民健康保険においては、医療費の適正化が重要課題となってくる。被保険者の健康の保持・増進を図るため引き続き制度の円滑な運営に努めていく。

※その他財源は国民健康保険料他

国保2	項目名	退職被保険者等療養給付費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	退職被保険者等療養給付費 (P 4 3 3)		所 属 名
年度	H22		福祉保健部 保険年金課
会計名			
国民健康保険費(事業勘定)			
款	保険給付費		
項	療養諸費		
目	退職被保険者等療養給付費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	864,437		
本年度要求額	556,798		
総務部長段階査定額	556,798		
市長段階査定額	556,798		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	556,798	
	一般財源	0	
	計	556,798	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 1 事業の経過及び背景
国民健康保険は、万一のけがや病気になった場合に、経済的な負担を少しでも軽くし、安心して治療が受けられるように、加入者が保険料を出し合って医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。
療養の給付とは、疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスを給付するということであり、現物給付といわれる。
- 2 事業の目的及び効果
保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした医療給付を受ける際、現物給付を行うものであり、被保険者は一部負担金を負担するのみで療養が可能となり、医療の機会均等を確保するもの。
- 3 事業の内容・実績
医師の診察、薬剤など医療に係る費用
(現物給付として行う療養の給付等に要する経費から、一般被保険者の一部負担金に相当する額を控除した額を医療機関に支払うための経費)
※退職被保険者等
退職者医療制度の対象者(60歳以上65歳未満)で、厚生年金もしくは各種共済組合の老齢年金等の受給者と被扶養者。
平成19年度決算 金額 3,735,693,170円
平成20年度決算 金額 909,635,015円
平成21年度決算見込 金額 556,798,000円
- 4 今後の取り組み
高齢化等による医療費の増が見込まれる中、厳しい財政状況にある国民健康保険においては、医療費の適正化が重要課題となってくる。被保険者の健康の保持・増進を図るため引き続き制度の円滑な運営に努めていく。

※その他財源は国民健康保険料他

国保3	項目名	一般被保険者療養費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	一般被保険者療養費 (P433)		所属名
年度	H22		福祉保健部 保険年金課
会計名	国民健康保険費(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	療養諸費		
目	一般被保険者療養費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	23,173		
本年度要求額	28,423		
総務部長段階査定額	28,423		
市長段階査定額	28,423		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	9,123	
	地方債	0	
	その他	19,300	
	一般財源	0	
	計	28,423	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 1 事業の経過及び背景
国民健康保険は、万一のけがや病気になった場合に、経済的な負担を少しでも軽くし、安心して治療が受けられるように、加入者が保険料を出し合って医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。
療養費は、療養の給付もしくは保険外併用療養費の支給の果たせなかった役割を補充するものとして一定の支給要件を備えた場合に限り認められ現金給付されるもの。
- 2 事業の目的及び効果
保険医療機関等が当該地域に存在しない場合、または被保険者の責に帰し得ない特別の事由のため、現物給付を行うことができない場合などに対処するため、療養費払いの制度が設けられており、一旦自費で療養を受け、事後に現金でその費用を保険者から受けるもの。
- 3 事業の内容・実績
コルセット、あんま、はり、マッサージ、海外療養費等保健医療機関が現物給付を行っていない場合及び被保険者証を提出できない理由が緊急その他やむを得ないと認められる場合に支給される。
平成19年度決算 金額 21,425,913円
平成20年度決算 金額 25,476,599円
平成21年度決算見込 金額 28,423,000円
- 4 今後の取り組み
高齢化等による医療費の増が見込まれる中、厳しい財政状況にある国民健康保険においては、医療費の適正化が重要課題となってくる。被保険者の健康の保持・増進を図るため引き続き制度の円滑な運営に努めていく。
※その他財源は国民健康保険料他

国保4	項目名	退職被保険者等療養費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	退職被保険者等療養費 (P433)		所属名
年度	H22		福祉保健部 保険年金課
会計名	国民健康保険費(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	療養諸費		
目	退職被保険者等療養費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	3,409		
本年度要求額	1,867		
総務部長段階査定額	1,867		
市長段階査定額	1,867		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,867	
	一般財源	0	
	計	1,867	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 1 事業の経過及び背景
国民健康保険は、万一のけがや病気になった場合に、経済的な負担を少しでも軽くし、安心して治療が受けられるように、加入者が保険料を出し合って医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。
療養費は、療養の給付もしくは保険外併用療養費の支給の果たせなかった役割を補充するものとして一定の支給要件を備えた場合に限り認められ現金給付されるもの。
- 2 事業の目的及び効果
保険医療機関等が当該地域に存在しない場合、または被保険者の責に帰し得ない特別の事由のため、現物給付を行うことができない場合などに対処するため、療養費払いの制度が設けられており、一旦自費で療養を受け、事後に現金でその費用を保険者から受けるもの。
- 3 事業の内容・実績
コルセット、あんま、はり、マッサージ、海外療養費等保健医療機関が現物給付を行っていない場合及び被保険者証を提出できない理由が緊急その他やむを得ないと認められる場合に支給される。
※退職被保険者等
退職者医療制度の対象者(60歳以上65歳未満)で、厚生年金もしくは各種共済組合の老齢年金等の受給者と被扶養者。
平成19年度決算 金額 10,112,568円
平成20年度決算 金額 3,494,037円
平成21年度決算見込 金額 1,867,000円
- 4 今後の取り組み
高齢化等による医療費の増が見込まれる中、厳しい財政状況にある国民健康保険においては、医療費の適正化が重要課題となってくる。被保険者の健康の保持・増進を図るため引き続き制度の円滑な運営に努めていく。
※その他財源は国民健康保険料他

国保5	項目名	一般被保険者高額療養費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	一般被保険者高額療養費 (P 4 3 3)		所 属 名
年度	H22		福祉保健部 保険年金課
会計名	国民健康保険費(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	高額療養費		
目	一般被保険者高額療養費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	989,114		
本年度要求額	1,150,430		
総務部長段階査定額	1,150,430		
市長段階査定額	1,150,430		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	422,067	
	地方債	0	
	その他	728,363	
	一般財源	0	
	計	1,150,430	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過及び背景
近年、医療水準の向上に伴い、治療方法等が飛躍的に発達しつつあるが、一方ではその医療費が極端に高額化する傾向が見られる。このような場合、その一部負担金は被保険者の支払い能力に関係なく増大するため、自己負担額は高額なものとなり、その支払いは被保険者にとって過重な負担となる結果を招いていた。こうした過重な自己負担の軽減を図り、医療保険の機能をより有効に働かせるために、この制度が新設されたもの。
- 事業の目的及び効果
一部負担金として負担する額の限度額が定められることにより、多額の医療費がかかる治療を受けた場合においても、一定の負担で安心して医療を受けられるようにするもの。
- 事業の内容・実績
被保険者の一部負担金が一定額を超える場合にその超える部分を支給する額。
平成19年度決算 金額 746,229,695円
平成20年度決算 金額 1,007,126,670円
平成21年度決算見込 金額 1,150,430,000円
- 今後の取り組み
高齢化等による医療費の増が見込まれる中、厳しい財政状況にある国民健康保険においては、医療費の適正化が重要課題となってくる。被保険者の健康の保持・増進を図るため引き続き制度の円滑な運営に努めていく。
※その他財源は国民健康保険料他

国保6	項目名	退職被保険者等高額療養費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	退職被保険者等高額療養費 (P 4 3 5)		所 属 名
年度	H22		福祉保健部 保険年金課
会計名	国民健康保険費(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	高額療養費		
目	退職被保険者等高額療養費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	105,856		
本年度要求額	63,943		
総務部長段階査定額	63,943		
市長段階査定額	63,943		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	63,943	
	一般財源	0	
	計	63,943	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過及び背景
近年、医療水準の向上に伴い、治療方法等が飛躍的に発達しつつあるが、一方ではその医療費が極端に高額化する傾向が見られる。このような場合、その一部負担金は被保険者の支払い能力に関係なく増大するため、自己負担額は高額なものとなり、その支払いは被保険者にとって過重な負担となる結果を招いていた。こうした過重な自己負担の軽減を図り、医療保険の機能をより有効に働かせるために、この制度が新設されたもの。
- 事業の目的及び効果
一部負担金として負担する額の限度額が定められることにより、多額の医療費がかかる治療を受けた場合においても、一定の負担で安心して医療を受けられるようにするもの。
- 事業の内容・実績
被保険者の一部負担金が一定額を超える場合にその超える部分を支給する額。
※退職被保険者等
退職者医療制度の対象者(60歳以上65歳未満)で、厚生年金もしくは各種共済組合の老齢年金等の受給者と被扶養者。
平成19年度決算 金額 265,937,051円
平成20年度決算 金額 106,481,480円
平成21年度決算見込 金額 63,943,000円
- 今後の取り組み
高齢化等による医療費の増が見込まれる中、厳しい財政状況にある国民健康保険においては、医療費の適正化が重要課題となってくる。被保険者の健康の保持・増進を図るため引き続き制度の円滑な運営に努めていく。
※その他財源は国民健康保険料他

国保7	項目名	出産育児一時金	新規 事業
予算書項目 (ページ)	出産育児一時金 (P435)		所属名
年度	H22		福祉保健部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費 (事業勘定)	<p>1 事業の経過及び背景 出産育児一時金は、平成6年の国保法改正により出産に対する一時金である「助産費」と「育児手当金」を統合して創設されたもの。</p> <p>2 事業の目的及び効果 被保険者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、支給されるもの。</p> <p>3 事業の内容・実績 1件あたり420,000円(産科医療保障制度未加入分娩機関での分娩に対しては1件390,000円)</p> <p>平成19年度決算 金額 85,350,000円 平成20年度決算 金額 73,620,000円 平成21年度決算見込 金額 84,000,000円</p> <p>4 今後の取り組み 引き続き制度の円滑な運営に努めていく。</p> <p>※その他財源は国民健康保険料</p>		
款	保険給付費		
項	出産育児諸費		
目	出産育児一時金		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	79,800		
本年度要求額	90,300		
総務部長段階査定額	90,300		
市長段階査定額	90,300		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	4,300	
	地方債	0	
	その他	28,667	
	一般財源	57,333	
	計	90,300	
行財政改革課処理欄			

国保8	項目名	老人保健拠出金	新規 事業
予算書項目 (ページ)	老人保健医療費拠出金 (P439)、老人保健事務費拠出金 (P441)		所属名
年度	H22		福祉保健部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費 (事業勘定)	<p>1 事業の経過及び背景 疾病の予防や健康づくりを含む総合的な老人保健対策を推進し、老人の医療費を国民皆で公平に負担する制度として、老人保健法に基づき実施されていたが、平成20年3月末をもって廃止となった。</p> <p>2 事業の目的及び効果 老人保健制度の医療費を賄うために拠出金するもの。</p> <p>3 事業の内容・実績 平成22年度は、平成20年度拠出金の精算分が対象。</p> <p>平成19年度決算 3,196,787,273円 平成20年度決算 589,893,871円 平成21年度決算見込 69,602,000円</p> <p>4 今後の取り組み 老人保健制度の廃止に伴い縮小となる予定。</p> <p>※その他財源は国民健康保険料他</p>		
款	老人保健拠出金		
項	老人保健拠出金		
目	老人保健医療費・事務費拠出金		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	73,515		
本年度要求額	12,946		
総務部長段階査定額	12,946		
市長段階査定額	12,946		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	5,784	
	地方債	0	
	その他	7,162	
	一般財源	0	
	計	12,946	
行財政改革課処理欄			

国保9	項目名	介護納付金	新規 事業
予算書項目 (ページ)	介護納付金 (P 4 4 1)		所属名
年度	H22		福祉保健部 保険年金課
会計名	国民健康保険費 (事業勘定)		
款	介護納付金		
項	介護納付金		
目	介護納付金		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	844, 843		
本年度要求額	912, 307		
総務部長段階査定額	912, 307		
市長段階査定額	912, 307		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	467,088	
	地方債	0	
	その他	368,433	
	一般財源	76,786	
	計	912,307	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 1 事業の経過及び背景
介護保険においては、老化に伴う心身の変化によって生じる要介護状態等の発現率が65歳前後で大きな差異があること、一方で40歳以上になれば介護ニーズの発生の可能性が高くなることなどから、40歳以上65歳未満の医療保険加入者を第2号被保険者としている。
 - 2 事業の目的及び効果
介護保険の給付費等をまかなうための納付金。第2号被保険者の介護納付金分を国民健康保険の医療保険料と一括して賦課・徴収し、社会保険診療報酬支払基金へ納付するもの。
 - 3 事業の内容・実績
当該年度概算額(第2号被保険者1人当たり負担見込額×第2号被保険者見込数)+前々年度精算額
平成19年度決算 1, 179, 190, 751円
平成20年度決算 1, 013, 381, 647円
平成21年度決算見込 842, 153, 000円
- 3 今後の取り組み
介護保険事業の円滑な運営のため、今後も継続していく。
- ※その他財源は国民健康保険料他

国保10	項目名	保険財政共同安定化事業拠出金	新規 事業
予算書項目 (ページ)	保険財政共同安定化事業拠出金 (P 4 4 1)		所属名
年度	H22		福祉保健部 保険年金課
会計名	国民健康保険費 (事業勘定)		
款	共同事業拠出金		
項	共同事業拠出金		
目	保険財政共同安定化事業拠出金		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2, 654, 632		
本年度要求額	2, 322, 637		
総務部長段階査定額	2, 322, 637		
市長段階査定額	2, 322, 637		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	162,744	
	地方債	0	
	その他	2,159,893	
	一般財源	0	
	計	2,322,637	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 1 事業の経過及び背景
医療技術の高度化や医療供給体制の充実に伴い、高額な医療費の発生件数は年々増加しており、小規模保険者を中心に各医療保険者の財政運営の不安定要因となっている。このような高額医療費の発生による影響を緩和するため高額医療費共同事業が推進されてきたが、平成18年10月よりレセプト1件30万円を超える医療費(80万円まで)に係る給付費すべてが対象となる保険財政共同安定化事業が創設され共同事業の強化拡充が図られたもの。
 - 2 事業の目的及び効果
県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため拠出するもの。
 - 3 事業の内容・実績
高額医療費拠出金 レセプト1件80万円を超える医療費が対象。
その他共同事業事務費拠出金 退職者医療共同事業等に係る拠出金。
保険財政共同安定化事業拠出金 レセプト1件30万円を超える(80万円まで)医療費が対象。
医療費実績に応じて拠出する額と、被保険者数に応じて拠出する額の合計額を、国保連合会に拠出する。
また、これらの各市町村からの拠出金を財源にして、国保連合会から、実際に発生した医療費に応じて、各市町村に交付金として交付される。
平成19年度決算 2, 016, 644, 175円
平成20年度決算 2, 105, 668, 853円
平成21年度決算見込 2, 244, 094, 000円
- 3 今後の取り組み
保険財政共同安定化事業については、平成21年度までの暫定措置とされていたが、平成22年度から平成25年度までの4年間延長されることとなった。
- ※その他財源は国民健康保険料他

国保11	項目名	後期高齢者支援金	新規事業
予算書項目 (ページ)	後期高齢者支援金・後期高齢者関係事務費拠出金 (P439)		所属名
年度	H22		福祉保健部 保険年金課
会計名	国民健康保険費 (事業勘定)		
款	後期高齢者支援金等		
項	後期高齢者支援金等		
目	後期高齢者支援金		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,110,381		
本年度要求額	2,022,625		
総務部長段階査定額	2,022,625		
市長段階査定額	2,022,625		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	952,516	
	地方債	0	
	その他	1,010,352	
	一般財源	59,757	
	計	2,022,625	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の経過及び背景
【後期高齢者支援金】
 平成20年度に創設された後期高齢者医療制度における後期高齢者の医療給付については、約50%を公費負担するとともに、残り10%は後期高齢者自らの保険料、約40%は現役世代(被用者保険及び国保)からの「後期高齢者支援金」で賄うこととされている。
【病床転換支援金】
 医療制度改革に基づき、医療費の適正化を推進するため、医療の必要性に応じた療養病床の再編成が行われることとなり、医療の必要性の低い患者については、病院ではなくケアハウス等の居住系サービスまたは老健施設等で対応することとなる。
 この療養病床転換に要する費用について、医療保険財源を活用した病床転換事業が実施されることとなり、各医療保険者は国が定める基準に基づき、「病床転換支援金」として、社会保険診療報酬支払基金に支払う。

2 事業の目的及び効果
【後期高齢者支援金】後期高齢者医療制度の医療費を賄うために拠出するもの。
【病床転換支援金】国が定める基準に基づき拠出するもの。

3 事業の内容・実績
 後期高齢者支援金 加入者1人当たり負担見込額×保険者加入者見込数
 病床転換支援金 加入者1人当たり負担見込額×保険者加入者見込数

平成20年度決算 1,856,213,109円
 (内訳)後期高齢者支援金 1,854,747,444円
 病床転換支援金 1,174,474円
 事務費 291,191円
 平成21年度決算見込 2,113,893,000円
 (内訳)後期高齢者支援金 2,111,910,000円
 病床転換支援金 1,695,000円
 事務費 288,000円

4 今後の取り組み
 高齢者の医療の確保のため、今後も継続していく。

※その他財源は国民健康保険料他

国保12	項目名	運営費(医科)	新規事業
予算書項目 (ページ)	運営費 (P455)		所属名
年度	H22		福祉保健部 保険年金課
会計名	国民健康保険費 (直診勘定)		
款	総務費		
項	医科施設管理費		
目	一般管理費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	37,356		
本年度要求額	37,137		
総務部長段階査定額	37,137		
市長段階査定額	37,137		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	37,137	
	一般財源	0	
	計	37,137	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の経過及び背景
 開設 平成2年4月2日
 診療 内科、小児科、外科
 職員 医師1名、看護師2名、事務(派遣)1名

2 事業の目的及び効果
 地域医療の確保・充実を目指して医療・保健・福祉の連携が取れた保健医療体制の確立に重点をおきながら予防対策を積極的に推進し住民の健康づくりに努める。

3 事業の内容・実績
 佐治診療所(医科)の運営に要する経費

平成19年度実績	年間診療日数	213日	平成20年度実績	年間診療日数	209日
	年間件数	7,151件		年間件数	6,200件
	1日平均	33.6件		1日平均	29.7件
	診療報酬収入	78,790,231円		診療報酬収入	70,698,144円
	その他雑入	7,970,917円		その他雑入	8,081,538円

平成21年度実績見込

年間診療日数	206.5日
年間件数	6,420件
1日平均	31.1件
診療報酬収入	70,850,000円
その他雑入	8,621,000円

4 今後の取り組み
 医師の確保・患者数及び収益の増加に努めていくことが現在の課題ではあるが、住民の健康維持を図るため、引き続き地域医療サービスの提供に努めていく。

※その他財源は診療報酬他

国保13	項目名	運営費(歯科)	新規事業
予算書項目(ページ)	運営費(P455)		所属名
年度	H22		福祉保健部 保険年金課
会計名	国民健康保険費(直診勘定)		
款	総務費		
項	歯科施設管理費		
目	一般管理費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	10,212		
本年度要求額	8,265		
総務部長段階査定額	8,265		
市長段階査定額	8,265		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	8,265	
	一般財源	0	
	計	8,265	
行財政改革課処理欄			

事業の概要																	
<p>1 事業の経過及び背景 開設 平成元年4月1日(旧診療所は昭和53年5月1日～平成元年3月31日まで診療) 職員 歯科医師1名、衛生士3名(うち嘱託1名)、技工士1名</p> <p>2 事業の目的及び効果 佐治町内に歯科医院がないため、包括的地域医療体制の確立を図るとともに、口腔衛生の普及に努め、住民の健康づくりを指導する。</p> <p>3 事業の内容・実績 佐治診療所(歯科)の運営に要する経費</p> <table border="0"> <tr> <td>平成19年度実績</td> <td>平成20年度実績</td> </tr> <tr> <td>年間診療日数 241日</td> <td>年間診療日数 237日</td> </tr> <tr> <td>年間件数 4,784件</td> <td>年間件数 4,668件</td> </tr> <tr> <td>1日平均 19.9件</td> <td>1日平均 19.7件</td> </tr> <tr> <td>診療報酬収入 33,396,663円</td> <td>診療報酬収入 32,489,147円</td> </tr> <tr> <td>その他雑入 864,572円</td> <td>その他雑入 817,661円</td> </tr> </table> <p>平成21年度実績見込</p> <table border="0"> <tr> <td>年間診療日数 237日</td> </tr> <tr> <td>年間件数 4,620件</td> </tr> <tr> <td>1日平均 19.5件</td> </tr> <tr> <td>診療報酬収入 32,500,000円</td> </tr> <tr> <td>その他雑入 690,000円</td> </tr> </table> <p>4 今後の取り組み 医師の確保・患者数及び収益の増加に努めていくことが現在の課題ではあるが、住民の健康維持を図るため、引き続き地域医療サービスの提供に努めていく。</p> <p>※その他財源は診療報酬他</p>	平成19年度実績	平成20年度実績	年間診療日数 241日	年間診療日数 237日	年間件数 4,784件	年間件数 4,668件	1日平均 19.9件	1日平均 19.7件	診療報酬収入 33,396,663円	診療報酬収入 32,489,147円	その他雑入 864,572円	その他雑入 817,661円	年間診療日数 237日	年間件数 4,620件	1日平均 19.5件	診療報酬収入 32,500,000円	その他雑入 690,000円
平成19年度実績	平成20年度実績																
年間診療日数 241日	年間診療日数 237日																
年間件数 4,784件	年間件数 4,668件																
1日平均 19.9件	1日平均 19.7件																
診療報酬収入 33,396,663円	診療報酬収入 32,489,147円																
その他雑入 864,572円	その他雑入 817,661円																
年間診療日数 237日																	
年間件数 4,620件																	
1日平均 19.5件																	
診療報酬収入 32,500,000円																	
その他雑入 690,000円																	

国保14	項目名	保健事業費(医科)	新規事業
予算書項目(ページ)	保健事業費(P455)		所属名
年度	H22		福祉保健部 保険年金課
会計名	国民健康保険費(直診勘定)		
款	総務費		
項	医療施設管理費		
目	一般管理費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	9,507		
本年度要求額	8,849		
総務部長段階査定額	8,849		
市長段階査定額	8,849		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	5,310	
	一般財源	3,539	
	計	8,849	
行財政改革課処理欄			

事業の概要			
<p>1 事業の経過及び背景 医科保健事業に要する経費</p> <p>2 事業の目的及び効果 保健・医療福祉の連携を深めながら、健康づくりから疾病の予防、早期発見、治療、リハビリテーションに至る健康事業を幅広く実施し、住民の健康に努める。</p> <p>3 事業の内容・実績 総合相談事業、在宅訪問看護・指導事業、精神障害者のリハビリテーション事業、健康教育・相談事業、地区健康推進リーダーの育成など</p> <table border="0"> <tr> <td>平成19年度決算 9,822,053円</td> </tr> <tr> <td>平成20年度決算 9,516,267円</td> </tr> <tr> <td>平成21年度決算見込 9,489,000円</td> </tr> </table> <p>4 今後の取り組み 住民の健康維持を図るため、引き続き保健事業を推進する。</p> <p>※その他財源は国保事業勘定繰入金</p>	平成19年度決算 9,822,053円	平成20年度決算 9,516,267円	平成21年度決算見込 9,489,000円
平成19年度決算 9,822,053円			
平成20年度決算 9,516,267円			
平成21年度決算見込 9,489,000円			

国保15	項目名	保健事業費(歯科)	新規事業
予算書項目(ページ)	保健事業費(P455)		所属名
年度	H22		福祉保健部 保険年金課
会計名	国民健康保険費(直診勘定)		
款	総務費		
項	歯科施設管理費		
目	一般管理費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	8,869		
本年度要求額	8,577		
総務部長段階査定額	8,577		
市長段階査定額	8,577		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,574	
	一般財源	6,003	
	計	8,577	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過及び背景
歯科保健事業に要する経費
- 事業の目的及び効果
口腔衛生管理に努め、住民の健康維持を図る。
- 事業の内容・実績
総合相談窓口事業、在宅訪問歯科指導、地区健康教室、歯科教室、園児・児童・生徒に対する歯科教育、乳幼児・妊婦・成人・高齢者の歯科相談など
平成19年度決算 9,138,345円
平成20年度決算 8,860,587円
平成21年度決算見込 8,975,000円
- 今後の取り組み
住民の健康維持を図るため、引き続き保健事業を推進する。

※その他財源は国保事業勘定繰入金

国保16	項目名	医療用機械器具費等(医科)	新規事業
予算書項目(ページ)	医療用機械器具費・消耗器材費(P457)、衛生材料費・委託費(P459)		所属名
年度	H22		福祉保健部 保険年金課
会計名	国民健康保険費(直診勘定)		
款	医業費		
項	医科医業費		
目	医療用機械・消耗・衛生材料費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	46,833		
本年度要求額	46,546		
総務部長段階査定額	46,546		
市長段階査定額	46,546		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	46,546	
	一般財源	0	
	計	46,546	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過及び背景
佐治診療所(医科)の診療、投薬等に要する経費。
- 事業の目的及び効果
診療、投薬等に必要な器材等を調達する。
- 事業の内容・実績
医療用機械器具費、消耗器材費、衛生材料費、委託費
平成19年度決算 51,379,604円
平成20年度決算 46,348,695円
平成21年度決算見込 46,513,000円
- 今後の取り組み
佐治診療所(医科)の健全運営に努める。

※その他財源は診療報酬

国保17	項目名	医療用機械器具費等(歯科)	新規 事業
------	-----	---------------	----------

予算書項目 (ページ)	歯科用機械器具費・消耗器材費・衛生材料費・委託費(P459)
----------------	--------------------------------

所属名	福祉保健部 保険年金課
-----	----------------

年度	H22
----	-----

会計名	国民健康保険費(直診勘定)
款	医業費
項	歯科医業費
目	医療機械・消耗・衛生・委託費

(単位:千円)

前年度当初予算額	6,394
----------	-------

本年度要求額	4,340
--------	-------

総務部長段階査定額	4,340
-----------	-------

市長段階査定額	4,340
---------	-------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	4,340
一般財源	0
計	4,340

行財政改革課処理欄

事業の概要

- 事業の経過及び背景
佐治診療所(歯科)の診療、投薬等に要する経費。
 - 事業の目的及び効果
診療、投薬等に必要な器材等を調達する。
 - 事業の内容・実績
医療用機械器具費、各種消耗品費、医薬品等衛生材料費、歯科技工委託費

平成19年度決算	4,673,786円
平成20年度決算	3,787,320円
平成21年度決算見込	5,414,000円
 - 今後の取り組み
佐治診療所(歯科)の健全運営に努める。
- ※その他財源は診療報酬